

真のグローバル・スタンダードとは（仮題）

豊田尚吾

はじめに

グローバル・スタンダード論は、評価すべき視点と、注意すべき問題点の両方を持っている。この小論ではまず、グローバル・スタンダードという「言葉」が、明確な定義づけもなく用いられ、混乱を招いていることを明らかにし、同時に日本人に昔からつきまとっている不健全なメンタリティと関係が深いことを示す。そして次に、発想を転換して、より積極的な意味での「グローバル・スタンダード」の確立を訴える。それは地球規模で何が正しいかを判断する姿勢のもと、ルール化されるものであり、その例として、経済倫理や環境・エネルギー問題を取り上げる。

1. 混乱するグローバル・スタンダード論

一人歩きする「言葉」

グローバル・スタンダードという「言葉」は、一種のはやり言葉となっている。そして、それが一人歩きしつつある。つまり多義的になり、使う人ごとに表す意味が異なってきているのである。

まず、グローバル・スタンダードなる言葉は、和製英語であることをはじめに確認しておく必要があるだろう（フクサ[1998]）。「世界に通用するルール」を意味するというのが一般的な理解であるが、造語であるだけに、この言葉に対する本来の定義は存在しない。結果として、これを用いる各人の、思い思いの解釈が前面に出ることとなる。具体的には、第一に、スタンダード（標準）を「規格」と見なす者がいる。ISOや国際会計基準、場合によってはデファクト・スタンダードなど、世界規模での「規格化」を意味するという理解である。つまり、グローバル・スタンダードに従うことが、国際競争に参加するための条件、すなわち義務ととらえる。第二に、「手本・模範」と考える者がいる。現在好調な経済システム、具体的には英米の経済理念や経営方法を取り入れることであり、グローバル・スタンダードに従うことが国際競争上、有利だとの主張である。第三に、「いちばん普通のあり方」との理解がある。先進国の多くが採用している制度などに従わなければ、国際競争上不利になるとの考えである。背景には、多くが認めるからにはそれだけの合理性が存在するだろうとの判断がある。第二と第三の違いは、前者が好調なシステムを見習おうという観点から、英米型に焦点をあてているのに対して、後者は多くに支

持されているものが善であるとの観点から、先進国の多数が実施しているかどうかを重視していることである。

グローバル・スタンダード論に潜む問題点

それぞれの解釈は、いずれも問題がある。まず、第一に、国際的な規格化への対応に関して言えば、既に各企業はそれに従っている。実際、ISOなどは、日本の各企業が血眼になって取得しつつある。これはISOを取得することが経営上不可欠だという判断に基づいたもので、企業として当然の行為である。国際会計基準については、日本の会計基準との差が大きく、その採用が、それほど進展しているとは言えない。しかし、もし企業にとって海外からの資金調達が必要になり、国際会計基準に従うことが不可欠であると判断したならば、当然それを採用することとなる。このように、国際的な規格化に関しては、今までも努力がはらわれてきたし、これからも肅々と対応すべき問題である。そこには日本がグローバル・スタンダードに対応できていないという「問題意識」はない。問題がないのに造語までつくって、ことさら「グローバル・スタンダード（への対応）」を論じる意味はない。

第二の、英米型経営を手本と見なす主張には論理の飛躍がある。今後は英米型の経済システムや経営手法を取り入れることで、日本経済も発展できると強調する。例えば、取締役会の改革、流通システム・終身雇用の見直しなど、日本が今まで保持してきた構造の改革を主張するものである。しかし、英米の景気がよいということと、彼らを模倣すべきであるとの結論は直結しない。一つは、英米型の手法が唯一の選択肢であるということが示されていない。もう一つは、たとえ英米で機能するシステムでも、日本で機能するかどうかの吟味が十分になされていない。

第三のグローバル・スタンダード論は、多くの人を受け入れやすい解釈に思える。金融における護送船団方式からの脱却、財政における税率などの国際的調和、経営における株主利益の重視などが必要だとする。つまり、金融技術の発展によって、世界を駆けめぐる資本や、有利なところへ移動する企業の動きに、現在の日本経済システムが十分対応できていないことを強調する。しかし、問題は、採用している国が多いことと、それに従わなければ不利であるという主張が同一視されがちなことである。本来は、前者が言えれば後者も言えるかという検討を、十分しなければならぬにも関わらず、グローバル・スタンダードという言葉がそれを妨げている。すなわち「グローバル・スタンダードだから」と言えば、「皆が支持している正しい」ということになり、自分の主張したい政策を、検証することなしに正当化できる。このように、グローバル・スタンダードという言葉が、論者（意見を主

張する者)の実証努力を妨げる免罪符になってしまっているのである。

さらに論者はグローバル・スタンダードの定義を明確にせず、しばしば3つ(規格、手本、普通のあり方)を一緒にして論じる。これでは一体何を意味しているのか分からなくなり、混乱してしまう。

2. 不健全なメンタリティ

バブルの経験

以上のような問題点があるため、グローバル・スタンダード論の持つ意義がはっきりしない。それにも関わらず、はやり言葉になって受け入れられている実態をどう解釈するべきであろうか。まず、論者にとっては、悪い意味で便利な用語であるため、多用されるということがあるだろう。次に聞き手にとってはどうか。私は、現在のグローバル・スタンダード論には、日本人に昔からつきまとっている、不健全なメンタリティが深く関わっていると考える。それは、米国から批判されることに対する恐れであり、ひいては「米国と違う日本にはどこか問題があるのではないか」との不安感である。「市場原理に従わない」とか「透明性を欠く」といった批判は、日本経済が絶好調であるとみられたバブル期にも、リビジョニストからの批判という形で輸入され、日本人の間で大いにもてはやされたのである。当時、資本の論理が通じず、不透明なのは、フェアでないと言われ、フェアでないからこそ日本が経済面で「一人勝ち」できるのだとされた。10年もたたないうちに、今度は同じ要因が、日本経済の「一人負け」理由として取り上げられている。要は聞き手には、米国と違う日本はだめだと断じてもらいたいという期待があるため、十分な理解もないままにグローバル・スタンダード論を受け入れてしまっている。当然、それは健全な姿ではない。

そこで冷静に考えることが必要である。世界経済が変化し、何らかの対応を迫られているということに異論はない。しかし、それはどこの国でも同じである。にもかかわらず、どこもグローバル・スタンダードという概念で現状をとらえていない。それはなぜか。従来のグローバル・スタンダード論には、どこかでできた「標準」から離れている自分達が、何とかしてそれに「合わさなければ」ならないという、切迫感がうかがわれる。しかしその標準が具体的にどのようなもので、本当にそれに従わなければならない合理的な理由があるのかなどという吟味は十分になされず、いたって情緒的である。それを見ていると、さして英語圏では影響力もないリビジョニストの主張に、さも大問題であるかのように狼狽していた80年代後半の日本を思い出してしまう。拳句の果てに、グローバル・スタンダードは造語であると、英語圏の人間から

喝破される始末である。

何が問題か

言いたいことは、現在、巷で盛り上がっているグローバル・スタンダード論は、適切でない言葉の使い方をしているということである。決してグローバル・スタンダードという考え方そのものがナンセンスであるということではない。むしろ、本当に必要なことであれば、「グローバル・スタンダード」という造語を、日本発で全世界に広めていけばよいのである。しかし、そのためには、自分の利益を守るためといった狭い視野から見たものではなく、発想を転換したグローバル・スタンダード論でなければ、誰も耳を貸そうとはしないであろう。

3. 今求められるグローバル・スタンダード

通常、我々は国家をベースに物事を考える。しかし経済がグローバル化し、それに伴う問題が大きくなっている（佐伯[1998]）今、地球規模の視野を持つことが求められている。まず、「従うよう与えられたもの」ではなく、「我々が主体的につくるもの」という発想の転換が必要である。その上で今求めるべきグローバル・スタンダードを定義づければ、「地球規模で何が正しいかを判断するという姿勢のもと、皆が合意した結果としてのルール」である。具体例をあげれば、経済倫理を確立することや、環境・エネルギー問題に関するルール化などである。

経済活動に不可欠な倫理の確立

自由な活動を通じて活性化し、豊かな経済社会を実現することを目標とするならば、経済倫理の確立は不可欠である。無秩序な自由は、市場自体の崩壊を招きかねない。資本の論理が広がる中で、その弊害があらわれないように下支えする役割が必要である。例えば、投機はしばしば悪者扱いされる。投機の是非については様々な見解があるものの、投機的行為で市場を操作しようという意図を持ってはならない。その意味でヘッジファンドの一連の動きは、市場の健全性を損なう行為と見なされても仕方のない面がある。

とはいえ、そのような行為を規制することにも問題があり、一気に解決できるものではない。小さくてもまず一步を踏み出すことである。必要なのは市場や市場参加者を守り育てる倫理感である。これはなにも、儲けを抑えるという意味ではない。徹底的に自己の利益を追求することこそダイナミズムの源泉である。しかし、経済は交換

があつてこそ、相互に利益を得ることのできるシステムである。従つて、継続して利益を得ることによつて、長期的に、より大きな利益を求めらるれば、相手も豊かになる方が望ましい。共存共栄を実現するためには、自分が競争相手の尊厳を認め、同時に相手も自分を尊敬してもらへるような関係を作ることが必要である。

そのためには、まず自らの経営姿勢が、皆の共感を得られるものであるかどうか問題となつてくる。アダムスミスの「同感」概念に限らず、多くの経済学者は、自らを律し、公的な価値を尊重することを繰り返して訴えてきた。そして今、経済の現場に立ち向かう企業人からも、経営倫理の確立に対する問題意識があふれ出しつつあることを見逃してはならない。近年、企業の不祥事が相次いだことから、経団連が96年12月、企業行動憲章を改訂し、各業界や企業に同様の動きを働きかけた。それを受けて多くの企業や業界団体は、経営理念の見直しや企業行動基準の策定、さらにそれらの周知徹底という活動に取り組んでいる最中である。

(社)関西経済連合会では「企業と社会委員会」の中に、ワーキンググループを設け、経営理念や企業倫理に関する検討を行つており、私もその一員として参加している。ワーキンググループの活動の一環として行つたアンケートをもとにまとめた「企業倫理実践実例集」(関経連[1998])を見ると、殆どの企業が、社是や経営理念の中で、公的な分野に対する配慮に言及している。例えば「社会・地域・人類・生活文化・公共・世界・地球」などの「発展・繁栄・進歩・向上」に「貢献・寄与・役立つ・共存する」ことを目指すと明確に理念を掲げている会社が多い。これらは一般受けを狙つた単なるきれいごとにはすぎないのであろうか。決してそうではない。事業活動の現場で、顧客、取引先との関係を学びながら、ようやく見つけた真実の言葉に違いない。しかし、それらが後世の経営陣や従業員に、どれだけ伝わっているかは企業によつて様々であらう。経営理念を浸透させるためには、より具体的な行動指針や倫理綱領が役立つと思われる。

ワーキンググループが同時に行つた意識調査では、倫理綱領を作成している会社の従業員で、綱領の認知度が高い人ほど、倫理的な行動をとるといふ相関関係が見られた。これをまとめた麗澤大学国際経済学部助教授の高巖氏は、「倫理綱領の認知 倫理的な行動」と因果的にとらえることができるとの判断のもと、「企業は倫理綱領の作成とその教育に、積極的に努力すること」を提案している。また、倫理綱領を持つ日本企業の7割が、1996年以降にそれを策定しているというアンケート結果が出ている。これは明らかに経団連が改訂した「企業行動憲章」と「企業行動憲章実行の手引き」が契機となつている。アンケートの回答の中に、「グローバル・スタンダードとなり得るような具体性のある企業行動のあり方の提言を(関経連に)期待」など

があった。経済団体が企業行動の分野でリーダーシップをとることも一つの方法である。

また意識調査で、組織風土の改革を求める声が強かったことは、注目に値する。それだけ倫理に反することを強いる、組織の圧力の強さが示されている。特に26 - 35才層、女性、一般社員、経理財務担当者に、圧力が強くかかるという結果が得られた。特定の層に偏って圧力がかかっているという事実は、企業の倫理リスクを組織的にマネジメントすることの重要性を示している。倫理リスクの防止、起こった場合の対応、責任の所在、フォロー体制、ディスクロージャーなどを明確に制度化していくことが必要となる。このような試みが一定の成果をあげた場合、それを（普遍性を持つ）制度として標準化する我々自身の努力こそが、前向きなグローバル・スタンダード論につながる。前出の高氏は、倫理認証制度を導入し、最終的にはISO（的なもの）に含めることを目指し、認証を得られなければグローバルな取引から排除されるぐらいにまで質を高めるべきだと主張している。

環境・エネルギー問題でリーダーシップを

環境・エネルギー問題に関しては、グローバルな観点からの取り組みが不可欠であることがすでに合意されている。エネルギー問題の重要なテーマの一つに、エネルギーの枯渇問題がある。周知の通り、確認埋蔵量ベースでの可採年数は、石油や天然ガスで40 - 60年と、楽観できるものではない。もちろん、あと50年で世界中が真っ暗になるわけではないだろうが、途上国の経済発展で、確認埋蔵量を使い切るのはもっと早くなるとの試算があり、そうなると、現時点では未確認の埋蔵物に頼るしかなくなってしまう。

認識すべきなのは、我々先進国に住む者は、一人あたりで見て途上国の10倍ものエネルギーを消費しており、途上国の経済が発展した場合、我々と同じだけのエネルギーを使うことになったとしても、それを倫理的に非難することはできないということである。その上、途上国を中心として、世界の人口が今も増え続けている。現在約60億人の人口が、来世紀半ば過ぎには100億人を超えるとの試算がある。日本は先進国の中で、一人あたり一次エネルギー消費が欧州並、GDPあたり消費は欧州と比較しても低い。日本が165石油換算トン/百万ドルに対し、欧州が同220 ~ 280である。米国に至っては、一人あたりで日本の倍、GDPあたりでは2.3倍にもなり、決して手本としてのグローバル・スタンダードにはなり得ない。もちろん産業や気候（欧州では日本と比較して暖房用需要が突出して多い）要因もあるが、省エネに関して日本が途上国に貢献する余地はある。

しかし1985年の円高以降は、エネルギーが安価で手にはいることが原因で、省エネ意識が薄れている。実際日本のエネルギー効率は、1990年頃から悪化しつつある。また化石燃料から脱却するための新エネルギー開発についても立ち後れが目立つ。当面最も現実的な成果を上げている廃棄物発電を例にとると、日本が現状89万kwの発電容量に対して、米国では250万kw以上と、3倍近くの差をつけられている。(財)日本エネルギー経済研究所によれば、1996年度で廃棄物発電、太陽熱利用などの新エネルギーが、一次エネルギー総供給に占める割合は1.1%である。それが2010年度には1.3%にしか増加しないとの見通しを明らかにしている。しかし適切な支援措置によれば3.1%にまで上昇する。この支援策とは、1997年に施行された「新エネルギー利用などの促進に関する特別措置法」に基づくもので、これは今まで太陽光発電、風力発電と種類ごとにバラバラであった支援措置を統合し、整合的にまとめたものである。このような試みの積み重ねが我が国で成果を生み、ノウハウが普遍的に利用できるようになれば、先進国、途上国に限らず、環境・エネルギー面でのルールづくりに大きく貢献できるのではないか。例えば、ODAと組み合わせ、太陽光発電の量産を国内外で促進し、日本の資金を活用する仕組みを作れば、地球規模での資源配分を考えたルールづくりになりうる。

また環境問題で最も関心を集めている「気候変動枠組条約」において、日本は達成が最も困難な国の一つに数えられている。実際、日本がCOP3で受け入れた、1990年基準で6%の地球温暖化ガス削減目標は、現在でも1990年と比較して10%程度排出が増えていることから考えて、通常では達成困難と考えざるを得ない水準である。しかし京都議定書では、数値目標を設定したことのほかに、柔軟性措置の導入が取り入れられた。これは排出権取引や、クリーン開発メカニズムなどの活用によって、自国では削減できない分を、市場メカニズムを用いて補えるという画期的な試みである。これにより日本は削減目標達成の可能性が出てくる。しかしそのためには、グローバルな排出権取引市場を機能させることが不可欠であり、そのルールづくりが今後の大きな課題である。これこそ我々が全力をあげて創り上げるべき、グローバル・スタンダードに他ならない。

おわりに - 真のグローバル・スタンダードに向かって

以上、経済倫理、環境・エネルギーの2つを例にあげた。日本がリーダーシップをとり、企業倫理の確立を透明なルールのもとに提言していくことは、一種の驚きと世界から受け止められるだろうし、非常に意義深いことでもある。また環境問題に関し

て言えば、日本は先進国の中で資源を効率的に用いるという点で優等生であり、「資本の論理」ならぬ「資源の論理」の追求者である。それを大いに利用することによって、全世界に訴えることができれば、グローバル・スタンダードなる造語に命を吹き込むことができるのである。

グローバル・スタンダードは既にあるものでなく、我々がつくるものである。その基本は、地球規模で何が正しいのかを判断する姿勢であり、その中から生まれてくるルールこそが、真のグローバル・スタンダードに他ならないのである。

以上

参考文献・資料

- 大浦勇三『グローバル・スタンダード革命』東洋経済新報社,1997
(財)日本エネルギー経済研究所『第11回エネルギー基礎講座』,1998
(財)日本エネルギー経済研究所・エネルギー計量分析センター『エネルギー・経済統計要覧(1998年版)』(財)省エネルギーセンター,1998
グレン・S・フクシマ『「グローバル・スタンダード」は和製英語だ』諸君!,1998/10
佐伯啓思『グローバリズムという虚構』季刊アステイオン,1998-夏
(社)関西経済連合会『企業倫理実践実例集』『企業倫理の実践に関するアンケート調査報告書』,1998
中北徹『世界標準の時代』東洋経済新報社,1997
西嶋洋一『世界標準で企業がよみがえる』工業調査会,1997
村沢義久『グローバル・スタンダード経営』ダイヤモンド社,1997
毛利俊夫『平成の「脱亜論」グローバル・スタンダードとは何か』産業新潮,1998
八城政基『よみがえれ!日本企業』日本経済新聞社,1997